



市議会だより

令和2年

第90号

2020.8

■発行：富良野市議会 ■編集：議会広報特別委員会 [富良野市弥生町 1-1 TEL39-2322]
■ウェブ <http://www.city.furano.hokkaido.jp/shigikai/>



富良野医師会との議会とまちづくりトーク 6月18日
「新型コロナウイルス感染症」に関わる医療現場の実態と今後の対策について

令和2年 第2回 定例会

6月10日～6月23日
(14日間)

主な内容

- ・ 議決結果 P 2
- ・ 6月定例会で行われた主な質疑 P 2
- ・ 一般質問 P 3～5
6名の議員が市政全般について質問
- ・ 委員会報告等 P 6～7
総務文教委員会報告
市民福祉委員会報告
経済建設委員会報告
付託条例審査報告（総務文教委員会）
- ・ 採択された意見書 P 8～9
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策に
関するメッセージ P 9
- ・ 議会日誌・編集後記等 P 10

令和2年 第2回 富良野市議会定例会 議決結果表

令和2年6月10日～6月23日(14日間)

議案番号	事 件 名	議決月日	議決結果
(2年第1定) 議案第18号	富良野市景観条例の制定について	6月10日	原案可決
議案第1号	令和2年度富良野市一般会計補正予算(第4号)	6月23日	原案可決
議案第2号	令和2年度富良野市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	6月23日	原案可決
議案第3号	富良野市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	6月23日	原案可決
議案第4号	富良野市税条例の一部改正について	6月23日	原案可決
議案第5号	富良野市手数料条例の一部改正について	6月23日	原案可決
議案第6号	富良野市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例の一部改正について	6月23日	原案可決
議案第7号	富良野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例の一部改正について	6月23日	原案可決
議案第8号	富良野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部改正について	6月23日	原案可決
議案第9号	富良野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部改正について	6月23日	原案可決
議案第10号	富良野市国民健康保険税条例の一部改正について	6月23日	原案可決
議案第11号	富良野市介護保険条例の一部改正について	6月23日	原案可決
議案第12号	富良野市民交通傷害保障条例の廃止について	6月23日	原案可決
議案第13号	富良野市教育委員会委員の任命について	6月10日	任命同意
議案第14号	令和2年度富良野市一般会計補正予算(第5号)	6月23日	原案可決
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	6月10日	適 任
報告第1号	繰越明許費繰越計算書について	6月10日	報 告 済
意見案第1号	地方財政の充実・強化を求める意見書	6月23日	原案可決
意見案第2号	林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書	6月23日	原案可決
意見案第3号	新型コロナウイルス感染症対策の強化等を求める意見書	6月23日	原案可決
意見案第4号	2020年度北海道最低賃金改正等に関する意見書	6月23日	原案可決
その他会議に 付した事件	所管事項に関する委員会報告		
	・事務調査報告(総務文教)	6月10日	調 査 済
	・事務調査報告(市民福祉)	6月10日	調 査 済
	・事務調査報告(経済建設)	6月10日	継続調査
	監査委員報告		
	・例月出納検査結果報告 (令和元年度1月分～4月分、令和2年度4月分)	6月10日	報告済5件
	閉会中の所管事務調査について(総務文教・市民福祉)	6月23日	許可2件

6月定例会で
行われた主な質疑

◇第2回定例会に提案された議案について、各議員が行なった主な質疑は次のとおりです。

○議案第1号 一般会計補正予算(第4号)

・住宅確保給付金(相談数の増と予算対応について)

・固形燃料ボイラー整備工事費(修繕の内容と耐久性について)

・中小企業経営改善指導事業等補助金(事業の概要と方向性について)

・地域振興消費拡大推進事業補助金(プレミアム率の決定経過について)

・中小企業振興総合補助金(補助率を定めた根拠)

・富良野産消費拡大緊急対策事業(実施時期や内容について)

・デジログエキスポ実行委員会補助金(事業内容などについて)

・ICT教育推進事業費(計画策定の有無について)

・富良野産農産物食育推進事業費(農産品の配布時期、市外へ通学している生徒への対応について)

一般質問

※一般質問の文責は質問者にあるものとして、質問・答弁の要旨を掲載しております。

大栗民江

〔無会派〕

自然災害と感染症防止対策について

問 避難所では、防災資機材や備品の整備と共にそれらを使いこなせる避難所運営に精通した人材育成が必要と考えるが。

答 避難所の開設運営は市職員が行うとしているが、市職員や施設管理者の出勤が困難な場合は、避難住民が避難所を開設運営する事となる。避難所運営訓練の実施を地域に提案しながら地域防災力の向上を図っていく。

問 大勢で集まっただけの研修開催が難しいと考えられる為、動画やオンライン等を活用した新しい形式での人材育成の考えは。

答 対応ができるかどうか具体的な打ち合わせをしていきたい。

問 ホテルや旅館等への具体的な分散避難の体制構築の考えは。

答 本市は観光地なので、ホテル・旅館等は主に観光客の避難先として考えている。

問 土砂災害警戒区域や河川浸水想定区域に住む妊婦や乳児の

保護者、障がい者や介護者を旅館等に避難する事前登録を開始した市もあるが、逃げ遅れゼロに対する市としての考えは。

答 まずは、要介護者を早めに避難できる方法を考えていく。

問 親戚・知人や車中、自宅等の避難先を把握する取り組みは。

答 避難者の避難状況を把握する為の仕組みづくりが必要と考えており、国の動きなどを注視しながら検討を進める。

問 車椅子を押さず引く動作で悪路や雪道の移動をサポートする牽引式装置を活用した避難は。

答 牽引式車いす補助装置を使用している避難行動は有効な手立てとなる為、例示し購入希望の自主防災組織に助成を検討する。



防災訓練の様子

松下 寿美枝

〔市民連合議員会〕

休業期間に生じた課題と児童生徒のメンタルケアについて

問 新型コロナウイルス感染症防止対策のための学校休業期間に生じた課題をどのように捉えているか。

答 各小中学校における児童生徒の状況把握及び保護者等の意見から、「学習指導の遅れ」「家庭での生活リズムの乱れ」「ストレスを含む体調面」「学校と児童生徒の距離が遠くなること」の4点を課題として捉えている。

問 休業中の学校から家庭への連絡等の取り組みが、学校によって差があったように思う。学校の電話回線数の課題もあるようだが、学校と家庭が連携できるように環境整備も必要では。

答 今後、児童生徒に一人一台の端末が整備される予定なので、そちらを活用しながら、状況把握ができるような体制を作っていく。

問 児童生徒のメンタルケアについて、本市の危機管理の体制と今後の考えを伺う。

答 長期の学校休業により、学校再開後には、様々な不安やストレスを抱える児童生徒の増加が懸念される。対応策としては、学級担任や養護教諭を中心とした健康観察や、スクールカウンセラー等関係者間で情報共有を図りながら適切に対応ができる体制を整えている。今後も、発達段階や周囲の環境に応じた丁寧な心のケアを行うと共に、保護者に対しても迅速な情報共有により不安の軽減を図っていく。

【その他の質問】
学校における感染防止対策について。



市内小学校の相談室

家入 茂

〔民主クラブ〕

新北海道スタイル導入下における芸術・文化の推進について

問 富良野演劇工場を舞台とした紹介動画の制作・配信を行い「演劇のまち富良野」の魅力の発信による、利用機会の周知と拡大を図り、貸館・入館料収入に結び付けて行く事も視野に入るべきと考えるが見解は。

答 従来型の運営から「新北海道スタイル」に沿った新たな方法による運営が求められる為、演劇工場の動画を制作し、演劇のまち富良野の魅力を発信するなど、指定管理する「NPO法人ふらの演劇工房」と連携をとりながら、新たな取り組みを進めていく。

問 昨年開催された「子ども未来づくりフォーラム」の中で、布部小学校の児童達が、演劇工場のPR動画を英語で作成発表していた。是非、グローバルなアイディアを反映してみては。

答 参考意見として提言を頂い



演劇のまちとしての発信が期待される公設民営劇場

たものとして協議の中で考える。
文化的創造性、国際性に特化した協力隊員の増員について

問 文化的創造性とは、東大演習林が持つ森林文化をまち作りに生かす創造性と可能性や、演劇工場による取り組みであると考える。地域産業との連携による文化的創造性、国際性に特化した地域おこし協力隊員の増員を行い環境整備を図ってみては。

答 協力隊員は最長3年間の活動となり、地域課題の具体的な目的、活動内容を設定する必要がある。特化した人材の確保は、演劇工場や文化団体協議会等の文化振興に携わる方たちと連携し、環境づくりに努めていく。

佐藤 秀靖

〔ふらの令和の会〕

新型コロナウイルス感染症の影響と対策について

問 コロナ禍による経済的影響を鑑み、「雇用の安定」に向けた対策は。

答 経済の回復には相当な時間を要すると予測している。

今後、雇用を含めた地域経済の回復に向け、情報共有や意見交換の場は必要と考えている。市と経済団体、金融機関等で構成する「（仮称）経済対策会議」の設置を進める。

問 コロナ禍における医療介護・福祉の体制維持に資する施設の感染防止対策や医療介護従事者が感染した場合の人手不足対応など、市のリーダーシップによる支援・協力体制の構築が必要では。

答 国や北海道からの情報と共にマスクや消毒用アルコールの確保状況を調査し、不足している事業者に対しては物資を提供するなど感染予防の支援をして

いる。施設従事者の感染が疑われた場合は自宅待機等により対応することとなり、施設従事者が不足する可能性がある。

今後、北海道において体制構築に向けて準備が進むと聞いているので注視したい。

問 市民生活の安定に資する支援・対策は時期を逃さず長期間にわたり必要であると考えられるが、国の交付金のみならず市の基金の取り崩しを視野に入れ、充分な対策が必要と考えるが見解は。

答 コロナ対策に係る財源確保については事業の取組みに応じて国の交付金の活用を図ると共に基金等も適切に活用し、積極的な対策に取り組む。



各種相談窓口を案内する広報ふらのお知らせ版

一般質問

関野 常勝

〔民主クラブ〕

河川の点検と管理状況について

問 農村部河川における氾濫が予想される河川の認識及び現地調査の状況と維持対策は。

答 下流域に耕作地や民家のある地区は氾濫が予想される。

14線川下流では、毎年のように被害があり、道に対し適正な維持管理の要望を行っている。

また、26線橋上流の倒木では、現地調査の上、計画的に除去等を行い、災害時においても維持管理に努めていく。

防災に関する人材育成と避難所のあり方について

問 防災における専門性が高い人材の活用は。

答 災害発生時の対応能力向上が必要で、防災・危機管理の専門職員「防災マネージャー」の人材確保に向け要請している。

市民の防災意識の啓発と避難所のあり方について

問 新型コロナウイルス状況下における避難所の対策は。

答 感染症対策に万全を期し、適切な対応を図り、過密状態を防ぐため、親戚や知人宅への避難も必要と考える。

問 洪水等における山部市街地住民の避難場所の状況は。

答 防災会議において、良好な生活環境の確保の指針で、現在、山部小学校を指定している。

ハザードマップ上は、浸水想定であるが、2階以上に避難することとし、収容人員は最大461名で、状況において、自宅に留まることが被害が及ばない親戚宅等への周知を図っていく。

【その他の質問】

中学生の運動能力向上について。



氾濫が警戒される26線上流の河川

宮田 均

〔無会派〕

新型コロナウイルス感染症対策について

問 病床数やPCR検査などの道との情報共有と、今後の対応は。

答 道の方針に基づき、富良野保健所が地域センター病院や医師会と協議を行い、圏域の医療提供体制や検査体制の確保に取り組んでいる。

保健所、地域センター病院からの情報を市民に提供している。今後は、情報提供を受けながら、市も課題解決に向け協力していく。

問 生活困窮者への対策の現状と今後の対応は。

答 所得の減少など、市民生活への影響は大きいと認識している。経済、雇用の停滞の長期化を懸念している。

貸付に関連する相談件数は110件住宅確保給付金は9件とコロナウイルス感染に伴う相談が増加している。社会福祉協

議会と連携を図り、各種制度を活用し困窮状況にある方々への支援に努めていく。

新庁舎建設の延期と再考について

問 新型コロナウイルス感染症の影響により建設の延期や再考の考え方は。

答 新型コロナウイルス感染症対策を優先し10月工事着工を延期する方向で検討。

公共工事は早期執行を図り景気回復に万全を期す。予定工事の確実な執行と早期の発注を基本とする。

【その他の質問】

地元球団の富良野開催についてほか1件。



北海道ベースボールリーグ初戦で1勝をあげる

総務文教（事務調査報告）

■調査第1号「徴税実務の現状について」

本委員会では、本市が取組む徴税実務の現状を把握し、市税概要等を参考に、直面する課題と対策について調査を進めました。

本市における市税や使用料などの公金の収納対策として、庁内実務担当者が横断的に集まる「市税等収納対策プロジェクト会議」により市税や使用料などの収納率向上に取り組んでいきます。

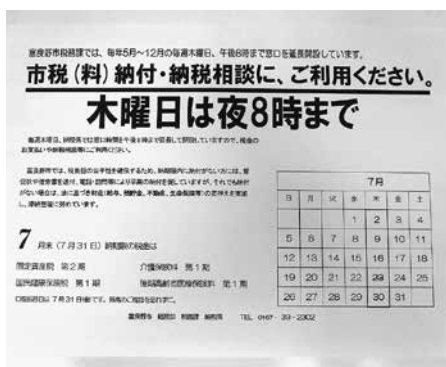
具体的には、納税のための「夜間窓口」設置や、滞納者への取組みとして「督促」や「催告」などの手続きを経て、滞納者の財産調査等を実施、訪問調査や分納誓約、市外在住の滞納者に対する直接徴収や委託徴収を行うなど、地道な徴収事務が上げられます。

これらの取組みにより本市の収納率は全道の市平均を上回っており、担当部局の努力が功を奏している事が認められ、評価

に値するものです。

本委員会では、これまで述べた経緯と現状を踏まえ、意見交換を行ったところ、次の5点について意見の一致を見たところ

- ①市税納入のための口座振り込みの一層の勧奨。
- ②費用対効果を勘案した、「コンビニ収納」や「電子マネー収納」などの新たな収納方法の推進と検討。
- ③国保税の滞納繰越分が他の市税の収納率を大きく下回るため滞納防止策の更なる検討。
- ④外国籍の個人や法人による市税滞納等への対応策の検討。
- ⑤職員の能力開発のための研修と滞納処分などの専門ノウハウの継承。



夜間窓口のお知らせ

市民福祉（事務調査報告）

■調査第5号「健康増進に向けた取り組みについて」

本委員会では、本市の第二次富良野市健康増進計画と、その中間評価、データヘルス計画、ふらの健康マイレージ事業及び本年度から取り組まれる高齢者保健事業について調査を進めました。これまでの経過を踏まえ、次の5点について意見の一致を見た次第です。

- ①特定検診やがん検診の受診率向上のため、また、日常の身体活動量の増加に向け、特に若年層を中心に見られる健康無関心層への啓発に取り組まれない。
- ②ふらの健康マイレージ事業は、自分自身の健康に関心を持つきっかけとして有効だと考える。地域や各種団体と連携しながら、市民の健康意識の向上と活動に参加しやすい体制を整えるため、ポイントを付与する対象事業と得点の拡充について検討されたい。

③高齢者の保健事業として、健康と要介護の中間にある状態か

ら健康な状態に戻すため、フレイル（虚弱）予防やサルコペニア（筋肉の減少と筋力の低下）に関する丁寧な説明を行うなど、今後もふれあいサロンや老人クラブなどの地域の「通いの場」へ積極的にいかかり、健康寿命の延伸に向けた効果的な取り組みを推進されたい。

④各部署で管理されている乳幼児期から学齢期、成人期、高齢期までの健康に関するデータを一元管理し、経年で分析できるように、国の動向も見極めながら、ICT（情報通信技術）を活用し、各種健診（検診）データを一元化する仕組みについて研究されたい。

⑤市民が住み慣れた地域で、いかに健康寿命を延ばし、自分らしく暮らし続けられるかは、今後のまちづくりにおいても大事な視点である。各部署間で連携し横断的に取り組むことはもちろん、市民の協力なしには実現できないものである。健康で幸せが実感できる「健幸都市ふらの」の実現に向けて、市民の健康はまちの財産であることを積極的に発信されたい。

経済建設（中間報告）

■調査第2号「ワイン事業について」

調査第2号ワイン事業についての調査の経過についてご報告します。

富良野市ワイン事業は、農業振興の一環として傾斜地や石礫地の農地の有効活用を図り、農家の所得向上を図るとともに、食文化の向上を目指して、昭和47年に富良野市ぶどう果樹研究所の設立を機に、事業はスタートして以来、令和4年に50周年を迎えます。

富良野地方の気候風土と土地条件がヨーロッパに似ていることから、良質なぶどうを収穫することができ、今日では富良野市を代表する特産品としての地位を築いています。また、例年国産ぶどうを原料とするワインの品質を評価する「日本ワインコンクール」においても高い評価を受けているところです。

令和元年度、原料用ぶどうの栽培農家は21戸、耕作面積は28.2ヘクタールにおいて、糖度の

高い良質なぶどうの栽培に努められ、また、直営圃場（19.4ヘクタール）では、原料用ぶどうの栽培のほか、近年の富良野地方の気候・風土に適した品種の試験栽培や選定を行いながら、ワインと果汁の製造を行っているところとです。

しかしながら、今年度よりぶどう果汁の製造を一時休止し、全ての原料をふらのワインに切り替えることとされ、ワイン事業は原料不足の課題を抱えていると言えます。

今後は、現地調査を実施し、生産現場の状況や原料確保に向けた取り組み等について調査を深めたいことから、継続調査を行います。



ワインの原料用ぶどう（ふらの2号）

付託条例審査報告（総務文教）

令和2年第1回定例会において付託されました、議案第18号「富良野市景観条例」の制定について、審査の経過と結果を報告いたします。

本条例は「富良野らしさの自然環境を守る条例（以下「らしさ条例」といいます。）」の理念を受け継ぎ制定するもので、景観法に基づく景観行政団体として、将来にわたり本市の良好な景観形成を図り、新たな基本理念を定め届け出の対象となる行為を規定し、農業と観光の調和のとれた景観形成を目指すものです。

これまでの、らしさ条例は、平成2年に制定され、事業実施等における環境悪化や紛争の未然防止、環境保全に取り組んでいるところですが、制定後30年が経過しています。

近年、外国人入込数の増加や宿泊施設の建設が活発化するなど、取り巻く環境が変化してきており、これらに対応するため平成29年に都市計画法に基づく

景観地区として北の峰エリアを指定しました。

また、観光庁が平成28年に発行した「明日の日本を支える観光ビジョン」において、令和2年を目的に主要な観光地においては景観計画の策定を目標とされたことを受け、本市においても特性を活かした観光を推進し、秩序と調和のとれた全市的な景観形成を図る必要性があることから、本条例を制定するものです。

本委員会では、本条例の運用と規定の解釈について審査を進め、各委員からは本条例第2条に規定されている基本理念のほか、らしさ条例と本条例との違い、また基本理念のほか受け継ぐべき事項などについて活発に質疑が行われたほか、景観に限らず、らしさ条例が掲げる環境保全に対する運用と本条例の解釈などについて慎重に確認を行ってきました。

協議の結果、全会一致により富良野市景観条例の制定については、原案の通り可決すべきものと決定しましたので報告いたします。

可決された 意見書

◇第2回定例会に議員提案された意見書は次の4件です。意見書は可決後、直ちに関係機関に送付しました。

○地方財政の充実・強化を求める意見書

(宇治則幸議員外5名)

地方自治体には、医療・介護などの社会保障への対応、子育て支援策の充実、地域交通の維持・確保など、より多様化・複雑化した行政需要への対応が求められている。

しかし、現実に公的サービスを担う人材不足は深刻化しており、疲弊する職場実態にある中、近年多発している大規模災害や、そのための防災・減災対策の実施、また新たに発生している新型コロナウイルス感染症対策など、緊急な対応を要する課題にも直面している。

とりわけ、新型コロナウイルス感染症に対しては各自治体では住民の命と生活を守るために感染拡大防止対策や地域経済対策、雇用対策などさまざまな対

策が取られている。

しかし、人口減少・超高齢化に伴う社会保障費関連をはじめ、新型コロナウイルス感染にかかると継続的な対策を必要とする地方の財政需要に対応するためには、さらなる地方財政の充実・強化が求められている。

このため、2020年度補正予算および2021年度の政府予算と地方財政の検討にあたっては、歳入・歳出を的確に見積もり、地方財政の確立をめざすよう、政府に実現を求める意見書。

○林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書

(松下寿美枝議員外7名)

北海道の森林は全国の森林面積の約4分の1を占め、国土保全、地球温暖化防止、林産物の供給等の多面的機能の発揮が期待されており、これらの機能を十分に発揮させるためには、「植えて育てて、伐って使って、また植える」といった森林資源の循環利用を進める必要がある。

森林の整備を進め、木材を積極的に利用していくことは、山

村地域を中心とする雇用・所得の拡大による地方創生にも大きく貢献するものである。

人工林資源が本格的な利用期を迎える中、計画的な間伐や伐採後の着実な植林を一層進めるため、地方債の特例措置を継続するなど、森林資源の循環利用による林業・木材産業の成長産業化の実現に向けて施策の充実・強化を求める意見書。

○新型コロナウイルス感染症対策の強化等を求める意見書

(後藤英知夫議員外6名)

新型コロナウイルス感染症が世界的に広がり、政府は感染拡大防止に向けた対策を講じてはきたものの、生活の正常化に向けた見通しが立たない状況にある。

北海道が独自に講じてきた小・中学校の一斉休業や緊急事態の宣言、国の緊急事態宣言に基づく措置により、感染の拡大に関し一定の効果を上げた。一方、観光を基幹産業とする本市においては、長期間にわたる外出の自粛や営業の自粛により観光客が減少し、宿泊業や飲食業など幅広い業種において影響が

拡大しており、地域の経済に深刻な事態を招いているところである。

また、本市のような小規模な自治体においては、クラスターの発生により感染者数が急増した場合には医療崩壊につながるものが危惧される。

国は、さらなる感染拡大の防止と事態の早期収束に向けた取り組み、各事業者が直面している厳しい経営状況に対する長期的な支援を求める意見書。

○2020年度北海道最低賃金改正等に関する意見書

(今利一議員外7名)

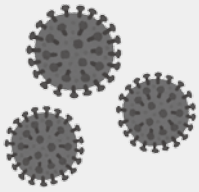
北海道最低賃金の引き上げは、ワーキングプア(働く貧困層)解消のための「セーフティネット」の一つとして最も重要なものである。

道内で働く者の暮らしは依然として厳しく、特に年収200万円以下の所謂ワーキングプアと呼ばれる労働者は、道内でも41.5万人と、給与所得者の24.3%に達している。また、道内の全労働者216万人の内、51万人超が最低賃金に張り付いている実態にある。

労働基準法第2条では、「労働条件の決定は労使が対等な立場で行うもの」と定めているが、現状では最低賃金の影響を受けるこれら多くの非正規労働者は、労働条件決定にほとんど関与することができない。

経済財政運営と改革の基本方針2019においては「より早期に全国加重平均が1,000円になることを目指す」としている。北海道地方最低賃金審議会の答申書においても、全国平均1,000円に向けた目標設定合意を6年連続で表記した。最低賃金が上がらなければ、その近傍で働く多くの方の生活は、より一層厳しいものとなり、新型コロナウイルス感染症が収束した際の個人消費にも影響を与え、北海道経済の停滞を招くことにつながるかねない。

よって、2020年度の北海道最低賃金の改正に当たって、改善を求める意見書。



新型コロナウイルス感染症対策に関する富良野市議会からのメッセージ (4月27日)

○メッセージ

新型コロナウイルス感染症の流行が世界中で猛威を振るう中、日本国内、又北海道においても感染者が日々、増加している状態が続いており、まさに国難とも言える状況となっております。このような中、身を粉にして対応に当たっていただいている医療関係者を始め、多くの方々に感謝申し上げます。

北海道は、国の全都道府県を対象とした「緊急事態宣言」を受け、4月17日、道内全域を対象に「緊急事態措置」を示しました。これに従い、市民の皆さまには、ひとり一人の行動がご自身やご家族の命を守ることにつながるのだということを胸に刻み、「感染防止の徹底」、「3つの密の回避」、また、「不要不急の外出の自粛」などの取組に、

強く協力をお願いしたいと思います。

本市及び沿線においても感染された方が確認されており、また、感染防止のための自粛活動により、市内の経済も大きな打撃を受けております。このような中であって、市民の皆様は大変な不安を感じていらっしゃるものと思います。

富良野市議会といたしましては、市民の皆様が健康で、安心して生活を送っていただけるよう、また、できる限り早く街に活気が戻るよう、市と協力し、新型コロナウイルス感染症の発生防止の取組を進めると共に、市内経済の維持に全力で取り組んで参ります。

令和2年4月27日
富良野市議会議長 黒岩岳雄



新型コロナウイルス感染症拡大防止に関する市議会の取り組みについて

市議会では、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、次の事項に取り組んでいます。

- ・議場、委員会室の消毒と換気
- ・議員、職員のマスク着用や手洗いの励行
- ・傍聴席のソーシャルディスタンスの取り組み

これらの取り組みにより、感染拡大を防止することとしますが、状況に応じ変更することもありますので、傍聴の際は、あらかじめ議会事務局にお問い合わせください。



議場の傍聴席は一部使用できないようになっています

議会日誌

4月

- 10日・代表者会議
 - ・経済建設委員会
 - ・総務文教委員会
- 15日・総務文教委員会
- 16日・市民福祉委員会
- 20日・経済建設委員会
- 22日・第1回臨時会告示
 - ・総務文教委員会
- 24日・議会運営委員会
- 27日・代表者会議
 - ・第1回臨時会
 - ・市民福祉委員会
- 30日・総務文教委員会

5月

- 13日・代表者会議
 - ・議会運営委員会
- 15日・議員協議会
- 19日・第2回臨時会告示
- 20日・市民福祉委員会
- 26日・議会運営委員会
 - ・第2回臨時会
 - ・議員協議会
 - ・総務文教委員会
- 28日・経済建設委員会

6月

- 3日・第2回定例会告示
- 4日・市民福祉委員会
- 5日・代表者会議
 - ・議会運営委員会
- 10日・第2回定例会（1日目）
 - ・議会広報特別委員会
- 17日・第2回定例会（2日目）
 - ・経済建設委員会
- 18日・第2回定例会（3日目）
 - ・議会運営委員会
 - ・議会とまちづくりトーク
- 23日・第2回定例会（4日目）
 - ・議員協議会
 - ・議会運営委員会
 - ・総合計画基本構想特別委員会
- 25日・市民福祉委員会
- 30日・経済建設委員会

7月

- 3日・議会広報特別委員会
- 6日・議員協議会
 - ・総合計画基本構想特別委員会
 - ・総務文教委員会
- 7日・第3回臨時会告示
- 9日・議会広報特別委員会
- 10日・代表者会議
- 14日・議会運営委員会
 - ・第3回臨時会
 - ・議会改革特別委員会
- 17日・議会広報特別委員会
- 22日・経済建設委員会
- 29日・市民福祉委員会

●各委員会では議長の許可を受け、閉会中次のとおり事務調査を行います。

■事務調査

委員会名	調査番号	調査件名
総務文教委員会	調査第3号	幼小連携・接続について
市民福祉委員会	調査第4号	スポーツ施設の現状と課題について

永年勤続表彰



日里雅至議員

5月29日に開催された、全国市議会議長会第96回定期総会において、本市議会日里雅至議員が市議会議員として25年以上の特別表彰を受け、定例会最終日の6月23日に伝達されました。

傍聴してみませんか

令和2年第3回市議会定例会の開会予定日をお知らせします。

【日 程】	
9月 8日(火) 開 会 日	9月17日(木) 予 備 日
9月15日(火) 一般質問	9月24日(木) 最 終 日
9月16日(水) 一般質問	

※予定日は変更する場合がありますので、傍聴の際は、日程をご確認ください。
※多くの方の傍聴をお待ちしています。

お問合わせ：議会事務局
☎39-2322

編集後記



▼新型コロナウイルス感染者数が世界中で一千三百万人を超えました。医療従事者の皆様には深く深く感謝致します。

▼本市の基幹産業でもある宿泊、飲食を含む観光産業は、国の緊急事態宣言を発生した4月以降大きな打撃を受けています。先日夜に、あるホテルの窓に灯った大きなハート模様に目が留まり、心が和みしばし見とれていました。心を一つに「富良野スタイル」で乗り切りたいです。

▼これからの観光シーズンは、ラベンダー色に染まっています。マスクを付けていても、風に吹かれたラベンダーの香りを思い出し、ゆとりを持ちながら距離を保って、観光を楽しみたいですね。

▼「勇気と真心をもって真実を語れ」と言う言葉は、私の座右の銘です。新しい世界への実践が求められる中、ドリップでコーヒーを落とす日々を大切にし、ケネディの50¢硬貨を傍らに「さあ、今日も一日がんばるぞ!」

議会広報特別委員会
委員 家入 茂